

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議(第21回)議事録

日時:平成28年5月2日(月)15:00~15:19

場所:中央合同庁舎8号館3階災害対策本部会議室

1. 非常災害対策本部長 発言

(防災担当大臣)

- 昨日、蒲島熊本県知事より、捜索のいったん終了が表明された。地上での大量の人員を投入しての捜索は危険という苦渋の判断。2次被害防止については、政府としても同様の認識。家族に寄り添い、しっかり支援していきたい。
- ガスの復旧については、当初の見込みより大幅に前倒しで4月30日に完全復旧。
- 水道については、熊本市内は通水したものの、益城町等で6,000戸が断水している。応援をそれらの地域へ。
- 高速道路については、大分道のGW明けの復旧を確実にお願いしたい。
- 避難所については、熊本市内では避難者が10,000人を切ってきたが、依然、熊本県内で22,000人、益城町で5,000人近い方が避難所生活している。高齢者、要配慮者には、ホテル等へ二次避難して欲しい。1,500人程度を二次避難として受け入れるという決定をしたが、早期に2次避難が必要な方はまだ必要と思われる。積極的な声掛け、情報提供に努めてほしい。
- 県・市町村と連携し、多様なニーズにしっかり対応してもらいたい。
- 仮設住宅については、西原村、甲佐町の各50戸に加え、熊本市でも300戸の建設に着手。政府としてもバックアップしていきたい。
- 行政機能の低下した市町村には、全国より1,000人を超える職員応援が入っている。罹災証明等の支援を行ってほしい。
- 罹災証明については、西原町、益城町で1日から申請受付開始。1日も早く完了してもらいたい。
- 避難所となっている学校の再開、災害ゴミ、中小企業支援、農林業の支援等課題はあるが、着実に復旧を進めてもらいたい。
- 私も5日に現地に入り、現地の状況を確認してくる。
- 各省、引き続き、被災地のニーズを吸い上げ、連携して対応にあたってもらいたい。

2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(警察庁)

- 阿蘇大橋での捜索については、活動を一旦終了。
- 今後は、ヘリによる現地の把握、ご家族の支援に取り組む。

(消防庁)

- 県内応援については、救急の応援を継続中。

(海上保安庁)

- 熊本港において、巡視船2隻による支援を継続中。

(防衛省)

- 現在、2万2千人態勢。
- がれき等の撤去については、累計で20カ所トラック84台分を実施。
- 民間船舶「はくおう」については、累計751名が利用。
- エコノミークラス症候群対策として、テントの支援を実施。

(総務省)

- 被災自治体への職員派遣については、昨日比135名増の1,330名体制。
内、罹災証明関連では、392名体制。
- 罹災証明は全市町村で受付開始。引き続き、地方三団体等と連携して必要な応援職員の確保を行っていく。

(外務省)

- 136ヶ国、2地域、29機関からお見舞いのメッセージ。

(文部科学省)

- 昨日、馳文部科学大臣が熊本県に入り、学校施設や熊本城などの被害状況を確認するとともに、避難先となっている学校を訪問し、教員をはじめとした関係者と意見交換を行った。
- 熊本県内の休校している国公立学校数は一昨日から40校減少し269校。
- 避難先となっている国公立学校数は一昨日から15校減少して208校。
- 国公立学校において、まだまだ避難先となっている学校もあるが、再開にあたっては避難されている方々に丁寧に説明し、理解を得た上で再開していただくことが大切だと考えている。

(厚生労働省)

- 水道について、6,000戸が断水。
見込みとして、1週間程度で2,290戸、1ヵ月程度で3,660戸程度復旧させる予定。
水道関係の職員当派遣については、約1,000名体制で支援中。
- 社会福祉施設への人材派遣については、熊本県から167名を要望されており、5/1現在3名を派遣。引き続き人数を増やしていきたい。

(農林水産省)

- 連休中も食料供給が滞ることがないように、必要な食品を一定量まとめて提供。昨日はパックご飯4万食を発送。
- 本日は、レトルト食品6万食、缶詰7万食など21万食を発送するほか、コメ10トン、野菜ジュースを含む清涼飲料水16万本、LL牛乳5万本等を発送。

- 本日は、森山農林水産大臣が熊本県下に出張し、農地やため池の被害、カントリーエレベーターや畜舎の損壊、隣地の荒廃など、現場の状況を調査。
- 現場の様々なニーズをしっかりと把握し、速やかな事業再建やインフラ復旧等に取り組んでいく。

(経済産業省)

- ガスについては、4/30 完全復旧。
- 小売については、コンビニが 594 店舗中休業は 6 店舗のみとなり、99%が営業中。
日用品の取り扱いも増やしつつ対応中。
- サプライチェーン関係については、4/14 夜より操業を停止していた、本田技研の熊本製作所が 5/6 より一部稼働再開し、8 月中旬の完全復旧を見込んでいる。
- 5/1 鈴木副大臣が大分県の現地を視察し、知事等と意見交換を実施。

(国土交通省)

- 2 次避難関係については、旅館・ホテルにおいて 1,500 名の受入れを決定。
- 応急危険度判定について、昨日までに 18 市町村において実施。4/30 までに 18 市町村で当初予定分終了。
- 応急仮設住宅については、西原村、甲佐町に続き、熊本市でも 300 戸の建設を公表。
- 阿蘇大橋地区の斜面对策については、国直轄で実施することを決定。
- 河川堤防 11 カ所で緊急復旧を概ね完了。
- 4/29,30 と大臣が現地を視察。

(環境省)

- 熊本市内の片付けがれき等については、近隣自治体の支援を受けながら対応中。
- 5/3 で自衛隊の協力によるがれき等の搬出については終了の見込み。

(内閣府防災担当)

- ボランティアについては、GWを迎え、従前の 2,000 名程度から 3,400 名程度まで増えてきている。熊本市、益城町等に入っている。
- 専門的なNPO、NGOにも入ってもらっている。
避難所のアセスを行い、生活環境の向上を図っている。例えば、避難所にサロンを設置し、コミュニティの維持を図る等の取り組みをしている。

以上